

# 令和元年度 沖縄県振興審議会 第2回 基盤整備部会議事要旨

令和元年8月19日(月) 13:33~15:44

## 【議題 前回部会における委員意見及び対応方針(案)】について

○バスターミナルについてバス利用環境改善のためデジタルサイネージを用いた発着時間の情報提供を行う必要がある。

○環境容量を超えた経済活動の表現について、どういった基準やデータを持った表現になっているのか。表現について、環境部局と議論をする必要がある。

○沖縄の自然環境を保護の観点から、観光産業のベースとなる美しい自然を守るため、例えば環境への意識を含めていろいろな行動を高める取り組みを行うことが必要であり、3年以内にレジ袋、ペットボトルを廃止するなど廃プラスチック問題に先進的に取り組む必要がある。

## 【議題 防災・減災対策とインフラの維持管理】について

○無電柱化について、台風時の停電対策にとともなう防災や景観の観点から、特区の設定など、電力会社の負担の割合を抜本的に見直し、無電柱化を推進することを検討する必要がある。

○離島県であることから防災ヘリの導入に取り組む必要がある。

○メンテナンスや災害時の対応を容易にするため、電線以外の通信、ガス、水道等の占用物をまとめた共同溝を検討する必要がある。

○津波の浸水想定範囲やそれに伴う避難計画の策定状況の記載を行う必要がある。

○母子世帯の公営住宅入居率について応募倍率を成果指標として検討する必要がある。

○成果指標について、達成状況の数値が会議の開催回数や参加人数などとなっている。基盤整備などのモノを整備する指標と考え方の違いの説明を行う必要がある。

○避難所の記載については、簡易トイレなどが保管されている防災倉庫などソフト面の対策に関する記載を行う必要がある。

○都市の浸水対策について、建物の敷地に雨水タンクの設置を助成などで促すことで、河川への排水に時差を設けることが可能となることから、総合的な浸水対策を検討する必要がある。

○課題及び対策に関する記載について、重要物流道路や事前復興計画の記載を検討する必要がある。

○発電所が津波で被災した場合の対応策について検討を行う必要がある。

○災害発生時における海上輸送手段における民間船舶会社の役割分担や対応方法について、沖縄県と対応策を検討する場を定期的に持つ必要がある。

○給水車の配備についての記載を行う必要がある。病院などへの給水については、タンクなどのインフラのみならず、短期的な対応から長期的な対応などステップ毎に記載をすべき。